

社会福祉法人現況報告書

平成 26 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市							
法人名	社会福祉法人 仁成福祉協会	主たる事務所の所在地	〒 950 - 1136 新潟市江南区曾川甲1333番地1	電話番号	025 - 281 - 5775	FAX番号	025 - 281 - 5788	
ホームページアドレス	http://iinsei-g.com/	メールアドレス	ifukushik@orion.ocn.ne.jp	設立認可年月日	平成2年5月25日		設立登記年月日	平成2年5月28日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日			
	小林 脩	非公表	非公表	理事長	平成18年6月1日			

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホームにいがた恵風園	公表	新潟市江南区鍋湯新田382	平成3年4月1日	100	
		特別養護老人ホーム	特別養護老人ホームにいがた新生園	公表	新潟市江南区曾川甲1333-1	平成9年6月1日	150	
		特別養護老人ホーム	特別養護老人ホームおもと園	公表	新潟市中央区鳥屋野4-17-5	昭和62年4月1日	100	
		特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム関屋おもと園	公表	新潟市中央区関屋大川前1-2-36	平成20年1月1日	29	
		軽費老人ホーム	ケアハウス新寿園	公表	新潟市江南区鍋湯新田374	平成5年8月1日	50	
	老人福祉	老人福祉	ケアハウスことぶき	公表	新潟市西区鳥原3255-1	平成15年7月1日	40	
	第二種	老人デイサービス事業	デイサービスセンターにいがた恵風園	公表	新潟市江南区鍋湯新田382	平成3年6月1日	28	
		老人デイサービス事業	デイサービスセンターにいがた新生園	公表	新潟市江南区曾川甲1333-1	平成9年6月1日	12	
		老人デイサービス事業	デイサービスセンター新寿園	公表	新潟市江南区鍋湯新田374	平成14年1月1日	30	
		老人デイサービス事業	デイサービスセンターおもと園	公表	新潟市中央区鳥屋野4-17-5	昭和62年4月1日	28	
		老人デイサービス事業	デイサービスセンター関屋おもと園	公表	新潟市中央区関屋大川前1-2-36	平成20年1月1日	28	
		老人短期入所事業	特別養護老人ホームにいがた恵風園	公表	新潟市江南区鍋湯新田382	平成3年6月1日	20	
		老人短期入所事業	特別養護老人ホームにいがた新生園	公表	新潟市江南区曾川甲1333-1	平成9年6月1日	30	
		老人短期入所事業	ショートステイことぶき	公表	新潟市西区鳥原新田406-5	平成17年6月1日	60	
		老人短期入所事業	特別養護老人ホームおもと園	公表	新潟市中央区鳥屋野4-17-5	昭和62年4月1日	28	
老人短期入所事業		特別養護老人ホーム関屋おもと園	公表	新潟市中央区関屋大川前1-2-36	平成20年1月1日	50		
老人介護支援センター	在宅介護支援センターにいがた恵風園	公表	新潟市江南区鍋湯新田382	平成4年6月1日				
老人介護支援センター	在宅介護支援センターおもと園	公表	新潟市中央区鳥屋野4-17-5	平成3年6月1日				

		認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホームしんせい	公表	新潟市江南区曾川甲1333-1	平成13年6月5日	9	
		認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム関屋おもと	公表	新潟市中央区関屋大川前1-2-36	平成20年1月1日	9	
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業	介護老人保健施設あすか	公表	新潟市西区木場56	平成15年11月1日	100	

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
		12	在宅介護支援センターにいがた恵風園	新潟市江南区鍋湯新田382	平成11年10月1日
	12	特別養護老人ホームにいがた新生園居宅介護支援事業所	新潟市江南区曾川甲1333-1	平成12年11月1日	
	12	居宅介護支援ことぶき	新潟市西区鳥原新田406-5	平成17年6月1日	
	12	在宅介護支援センターおもと園	新潟市中央区鳥屋野4-17-5	平成11年10月1日	
	12	居宅介護支援事業関屋おもと園	新潟市中央区関屋大川前1-2-36	平成20年1月1日	
	12	新潟市地域包括支援センター曾野木両川	新潟市江南区鍋湯新田382	平成18年4月1日	
	12	新潟市地域包括支援センター黒崎	新潟市西区鳥原3255-1	平成18年4月1日	
	12	新潟市地域包括支援センター関屋・白新	新潟市中央区関屋大川前1-2-36	平成21年4月1日	

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム

	理事	上之山 義男	中央区保護司会会長	平成24年6月1日 ~ 平成26年5月31日						○						○	4
	理事	佐藤 和彦	山平商事(有)社長	平成24年6月1日 ~ 平成26年5月31日							○					○	4
監事	定員	現員															
	氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数			
				財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他		支給あり	支給なし				
				公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他										
風間 士郎	弁護士	平成24年6月1日 ~ 平成26年5月31日		○									○	4			
吉田 正和	にいがた寿会顧問	平成24年6月1日 ~ 平成26年5月31日						○						○	3		

	定員	現員																							
	19	19																							
評議員	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数								
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他												
				小林 脩	医療法人仁成会会長	平成24年6月1日 ~ 平成26年5月31日		○			○		○									○	○	○	4
				松原 藤衛	元新潟市議会議員	平成24年6月1日 ~ 平成26年5月31日															○		○		4
和田 光一	とやの中央病院院長	平成24年6月1日 ~ 平成26年5月31日						○								3									
石本 隆太郎	石本金属㈱代表取締役	平成24年6月1日 ~ 平成26年5月31日										○		○		4									

IV 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況										
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無						
土地 基本財産	新潟市江南区鍋潟新田382	3183.43	125,308											
	新潟市江南区鍋潟新田374	2400.00	80,446	平成14年1月31日	23,100	(独)福祉医療機構	平成34年1月10日	有						
	新潟市江南区曾川甲1333-1	4639.14	161,000	平成21年9月10日	164,780	民間金融機関	平成28年9月10日	有						
	新潟市江南区曾川甲1336-2	2710.67	118,602	平成13年2月21日	357,200	(独)福祉医療機構	平成33年2月10日	有						
	新潟市西区鳥原3255-1	2049.90	38,390	平成15年2月12日	175,200	(独)福祉医療機構	平成35年2月10日	有						
	新潟市西区木場54-2	416.00	95,436	平成15年3月3日	720,000	(独)福祉医療機構	平成40年1月10日	有						
	新潟市西区木場60-1	1116.37												
	新潟市西区木場59-1	1057.92												
	新潟市西区木場58-1	323.70												
	新潟市西区木場58-4	159.49												
	新潟市西区木場57-1	836.90												
	新潟市西区木場56-1	885.56												
	新潟市西区木場56-3	51.77												
	新潟市西区木場107-1	134.68												
	新潟市西区木場106-1	6.50												
	新潟市西区鳥原新田406-5	2705.70							55,551	平成17年2月14日	324,000	(独)福祉医療機構	平成37年2月10日	有
	新潟市中央区鳥屋野4-256	2023.00							180,047					
	新潟市中央区鳥屋野4-258-1	1989.00	177,021											
	新潟市中央区関屋大川前1-2143-8	3.52	355,000	平成20年3月14日	241,700	(独)福祉医療機構	平成40年3月10日	有						
	新潟市中央区関屋大川前1-2143-13	3505.00		平成20年5月26日	200,000	民間金融機関	平成40年4月30日	有						
	新潟市中央区関屋大川前1-2145-4	744.00		平成20年5月26日	100,000	民間金融機関	平成40年4月30日	有						
	新潟市江南区曾川甲1324-1	396.00	137,259					有						
	新潟市江南区曾川甲1325-1	1010.00												
	新潟市江南区曾川甲1326	1014.00												
	新潟市江南区曾川甲1327	1014.00												
	新潟市江南区曾川甲1328-4	133.00												
	新潟市江南区曾川甲1328-5	184.00												
	新潟市江南区曾川甲1328-6	365.00												
新潟市江南区曾川甲1402-2	191.00													
新潟市江南区曾川甲1405	317.00													
新潟市江南区曾川甲1406	340.00													
新潟市江南区曾川甲1406-3	28.00													

建物	新潟市江南区曾川甲1406-4	50.00						
	新潟市江南区鍋潟新田382	3778.47	335,570					
	新潟市江南区鍋潟新田382	20.81	0					
	新潟市江南区鍋潟新田374	2291.90	308,463					
	新潟市江南区鍋潟新田374	407.14	71,414	平成14年1月31日	23,100	(独)福祉医療機構	平成34年1月10日	有
	新潟市江南区曾川甲1333-1	4174.36	710,258	平成21年9月10日	164,780	民間金融機関	平成28年9月10日	有
	新潟市江南区曾川甲1333-1	3440.84	563,975	平成13年2月21日	357,200	(独)福祉医療機構	平成33年2月10日	有
	新潟市江南区曾川甲1333-1	333.16	9,692					
	新潟市西区鳥原3255-1	2137.92	371,413	平成15年2月12日	175,200	(独)福祉医療機構	平成35年2月10日	有
	新潟市西区木場56	4647.50	621,637	平成15年3月3日	720,000	(独)福祉医療機構	平成40年1月10日	有
	新潟市西区鳥原新田406-5	3746.72	649,209	平成17年2月14日	324,000	(独)福祉医療機構	平成37年2月10日	有
	新潟市中央区鳥屋野4-256	4158.36	470,561					
	新潟市中央区関屋大川前1-2-36			平成20年3月14日	241,700	(独)福祉医療機構	平成40年3月10日	有
	新潟市中央区関屋大川前1-2-36	5599.89	1,061,311	平成20年5月26日	200,000	民間金融機関	平成40年4月30日	有
新潟市中央区関屋大川前1-2-36			平成20年5月26日	100,000	民間金融機関	平成40年4月30日	有	
運用財産	土地							
	建物	新潟市江南区鍋潟新田382	63.00	10,024				
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

V その他

										平成	26	年4月1日現在	
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果				
	インターネット	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない			
	広報誌	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない			
	新聞	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない			
	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表								
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書 (事業活動収支計算書)					
	インターネット	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない		
広報誌	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない			
新聞	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない			
外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		
	公認会計士												
	監査法人												
	税理士												
その他													
指摘事項													
第三者評価	受審施設・事業所名		平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	
			費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		
											平成	26	年3月31日現在
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他		
				○		○							

平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
(2)負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立預金	人件費に充てる為	825,400					
修繕費積立預金	修繕費に充てる為	1,735,000					
備品等購入積立預金	備品等の購入費用に充てる為	725,400					

施設整備等積立預金	各施設の大規模修繕に充てる為	1,540,000		大規模修繕	未定	おもと園・恵風園・新生園他
-----------	----------------	-----------	--	-------	----	---------------

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○		29
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

